人事行政の運営等の状況の公表

市職員の任用や給与などの状況についてお知らせします。
詳細は、市ホームページに掲載しています。
? 秘書課職員担当(内線)221

Ⅰ　各任命権者からの報告の概要

1　職員の任免及び職員数に関する状況

（1）職員の採用の状況（令和元年度）事務職13人、技術職１人、保育士３人、保健師１人、消防士４人

（2）再任用職員の任用状況（令和元年度）33人

（3）任期付職員の採用状況（令和元年度）保健師１人

（4）職位別任用状況（令和元年度）

	部長相当	次長相当	課長相当	副主幹相当	計
昇任	７人	12人	５人	16人	40人

（5）職員の退職の状況（令和元年度）

	事務職	保育士	消防士	保健師	栄養士	看護師	技能	計
定年退職	５人	―	３人	―	１人	―	―	９人
勧奨退職等	３人	―	―	―	―	１人	―	４人
自己都合退職	３人	２人	―	１人	―	―	１人	７人
合　計	11人	２人	３人	１人	１人	１人	１人	20人

（6）部門別職員数の状況と主な増減理由（各年４月１日現在）

区分／部門	職員数 平成31年	職員数 令和２年	対前年増減数	主な増減理由
一般行政部門	300人	302人	２人	欠員補充のため
特別行政部門	126人	125人	△１人	欠員不補充のため
公営企業部門	48人	52人	４人	欠員補充のため
合　計	474人	479人	５人	

（7）定員適正化計画の数値目標等

①定員適正化目標（数）

465人を480人にする。(平成28年～令和２年)

②定員適正化手法の概要

1　行政需要に対応した組織・機構の見直し
2　事務事業の見直し
3　職員の人材育成と適正配置
4　民間委託等の推進
5　各種任用方法による職員の活用
6　職員のメンタル管理

2　職員の人事評価の状況

職員の勤務成績の評定方法及び活用方法の概要等

蓮田市で実施している評価制度

①対象者　次長級以下の職員

②評定者　部長級・次長級・課長級・副主幹級

③評価項目（ア）成績（イ）態度（ウ）能力

④活用方法　昇格、昇給または分限処分の資料

3　職員の給与の状況

（1）人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口（年度末）	歳出額（A）	実質収支	人件費（B）	人件費率(B)/(A)	(参考)平成30年度の人件費率
令和元年度	61,616人	193億3788万６千円	７億9675万４千円	37億5619万９千円	19.4%	20.4%

（2）職員給与費の状況（普通会計予算）

区分	職員数（A）	給与費 給料	給与費 職員手当	給与費 期末・勤勉手当	給与費 計（B）	１人当たり給与費(B)/(A)
令和２年度	444人	16億621万１千円	４億2853万円	７億641万１千円	27億4115万２千円	617万4千円

（3）職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況（令和２年４月１日現在）

区　分	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	304,100円	385,766円	39.2歳
技能労務職	309,100円	327,646円	56.0歳

（4）職員の初任給の状況（令和２年４月１日現在）

区　分		決定初任給	採用２年経過日給料額
一般行政職	大学卒	188,700円	209,400円
	高校卒	160,100円	171,700円

（5）職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和２年４月１日現在）

区　分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	259,525円	302,400円	347,250円
	短大卒	―	287,000円	329,233円

（6）一般行政職の級別職員数の状況（令和２年４月１日現在）

区分	１級	２級	３級	４級	５級	６級	７級	８級	計
標準的な職務内容	主事補	主事	主任	主査	副主幹	課長	次長	部長	
職員数	18人	95人	25人	26人	51人	20人	21人	12人	268人
構成比	6.7%	35.5%	9.3%	9.7%	19.0%	7.5%	7.8%	4.5%	100%

（7）昇給期間短縮の状況

区　分		合計	一般行政職	技能労務職
令和元年度	職員数（A）	264人	262人	２人
	普通昇給期間（12月～24月）を短縮して昇給した職員数（B）	０人	０人	０人
	比率（B）／（A）	0.0%	0.0%	0.0%
平成30年度	職員数（A）	276人	274人	２人
	普通昇給期間（12月～24月）を短縮して昇給した職員数（B）	０人	０人	０人
	比率（B）／（A）	0.0%	0.0%	0.0%

（8）職員手当の状況

		期末手当	勤勉手当
期末手当 勤勉手当（令和元年度支給割合）	６月期	1.3月分	0.925月分
	12月期	1.3月分	0.975月分
	計	2.6月分	1.9月分
	職制上の段階、職務の級等による加算措置　有		
退職手当（令和２年４月１日現在）		自己都合	勧奨・定年
	勤続20年	19.670月分	24.58688月分
	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
	勤続35年	39.758月分	47.71月分
	最高限度額	47.71月分	47.71月分
	１人当たり平均支給額	503万１千円	2251万６千円

地域手当（令和２年４月１日現在）	支給率	6.0%
	支給対象	全職員
	支給対象職員１人当たり平均支給年額（令和元年度決算）	224,899円

特殊勤務手当（令和元年度）	職員全体に占める手当支給職員の割合	33.7%
	支給職員１人当たり平均支給年額	33,510円
	手当の種類（手当数）	11

時間外勤務手当	令和元年度	支給総額	１億2973万７千円
		職員１人当たり支給年額	43万２千円
	平成30年度	支給総額	１億42万４千円
		職員１人当たり支給年額	32万９千円

区　分	内　容（令和２年４月１日現在）
扶養手当	配偶者　6,500円 子１人につき　10,000円 父母等１人につき　6,500円 特定期間の加算　5,000円
住居手当	＜自宅の場合＞　1,500円（経過措置） ＜借家の場合＞ ①家賃が27,000円以下　家賃－16,000円 ②家賃が27,000円を超える （家賃－27,000円）×１/２＋11,000円 （最高限度額 28,000円）
通勤手当	＜交通機関等利用者＞ 55,000円以下については、運賃等相当額 ＜自動車等使用者＞ 距離に応じて 2,000円～31,600円

（9）特別職の報酬等の状況（令和２年４月１日現在）

区　分		給料月額等	期末手当
給料	市長	845,000円	（令和元年度支給割合） ６月期　2.225月分 12月期　2.275月分 計　4.5月分
	副市長	712,000円	
	教育長	665,000円	
報酬	議長	420,000円	（令和元年度支給割合） ６月期　2.225月分 12月期　2.275月分 計　4.5月分
	副議長	365,000円	
	議員	345,000円	

4　職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

（1）勤務時間の状況（令和２年４月１日現在）

１週間の勤務時間	始業	終業	休憩時間	週休日
38時間45分	8：30	17：15	12：00～13：00	土・日曜日

（2）休暇制度の種類

年次有給休暇・病気休暇・特別休暇・介護休暇・組合休暇

（3）年次有給休暇の取得状況

平成31年１月１日から令和元年12月31日までの一般職員の年次有給休暇の平均取得日数は９日４時間

（4）時間外勤務の状況（令和元年度職員１人当たり月平均）

４～６月	７～９月	10～12月	１～３月	年間
21.2時間	18.3時間	17.3時間	16.0時間	18.2時間

5　職員の休業に関する状況

育児休業等の取得状況（令和元年度）

休業の種類	育児休業	部分休業	育児短時間勤務
取得者数	24人	５人	８人

6　職員の分限及び懲戒処分の状況（令和元年度）

分限休職処分９人、懲戒処分２人

7　職員の服務の状況（令和元年度）

（1）職務専念義務免除の状況

承認件数は、厚生事業に参加する場合78件、その他22件

（2）営利企業等従事の許可状況

許可件数は、農林業センサス指導員に従事する場合１件

8　職員の退職管理の状況

離職後に営利企業等に再就職した元職員（＝再就職者）が、職員に対して、職務上の行為をする（しない）ように要求又は依頼すること（＝働きかけ）を禁止しています。また、再就職者から働きかけを受けた職員は、公平委員会にその旨を届け出なければならないとしています。

9　職員の研修の状況（令和元年度）

実施機関	修了者数
彩の国さいたま人づくり広域連合	107人
三市一町共同研修会	97人
蓮田市	688人

10　職員の福祉及び利益の保護の状況（令和元年度）

（1）福利厚生制度の概要及び市の負担状況

実施者	内容	負担額
埼玉県市町村職員共済組合	短期給付・長期給付・福祉事業	５億7412万３千円
蓮田市役所親和会	福利厚生事業	200万円

（2）公務災害の発生状況　認定件数５件

Ⅱ　公平委員会の業務の状況

1　勤務条件に関する措置の要求等の状況　なし

2　不利益処分に関する不服申立ての状況　なし